



整理番号 D03003261A  
発送番号 528717  
発送日 平成18年11月21日

## 拒絶理由通知書

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 特許出願の番号  | 特願2003-199578   |
| 起案日      | 平成18年11月15日     |
| 特許庁審査官   | 加藤 恵一 7923 5C00 |
| 特許出願人代理人 | 井上 学 様          |
| 適用条文     | 第29条第2項、第37条    |

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1-3, 7-9, 13に対して

引用文献1-4

備考

引用文献1, 2には、画像データを記録するとともに、外部機器に送信することが記載されている。引用文献2に「【0016】また、電子カメラ10には、……画像データ等の情報をJPEGやMPEGに代表される手法で圧縮制御したり、情報処理手段44の指示により圧縮したデータを伸張展開制御する処理を行う圧縮解凍手段52とが設けられている。」と記載されていることや、引用文献3に撮影した動画データを外部機器に送信することが記載されているし、引用文献4には、入力された動画画像信号を着脱可能な記録媒体に記録するとともに、内蔵固定記録媒体に低い符号化レートで記録することが記載されていることから、デジタル画像信号を第一の記録方式により圧縮して第一の画像データにし、デジタル画像信号を前記第一の記録方式よりも符号レートの低い第二の記録方式により圧縮して第二の画像データにし、第二の画像データを記録媒体に記録し、第一の画像データを外部機器に送信することで本願発明のようにすることに困難な点はない。

なお、外部機器に送信するのであるから、外部機器との接続が確立した後に処理を行うように制御することに格別の点はない。

また、引用文献1に「【0030】一方、上記ステップS5において、読出手段25が、画像記憶手段24の残容量が不足していると判断した場合、つまり、さらなる画像データを記憶するだけの記憶容量が不足していると判断した場合には、……【0034】このとき、画像記憶手段24内に過去に記憶されている高解像度の画像データは消去され、これに代えて新たに縮小化処理された画像データが記憶されることになる。こうして、画像記憶手段24の残り記憶容量を実質的に増加させる処理が行われる。」と、引用文献2に「【0033】なお、情報処理手段44が主画像と縮小画像とを予め同時に生成して記録媒体54に記録しておき、送受信手段60(通信手段)が記録媒体54に記録されている主画像を情報格納装置32等の他の通信装置に送信して送信を完了した場合には、記録媒体54に記録されている送信済の主画像を消去し、記録されている縮小画像はそのまま残しておくようにしてもよい。」と記載されていることから、記録媒体の記録容量が足りない場合には、第一の画像データを記録媒体に記録してから送受信手段により外部機器に送信し、送信完了後に前記記録媒体に記録した第一の

画像データを消去するよう制御することに格別の点はない。

#### 引用文献等一覧

1. 特開2003-110997号公報
2. 特開2002-16865号公報
3. 特開2002-101369号公報
4. 特開平11-238363号公報

2. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

#### 記

請求項1-3, 7-9, 及び13と、請求項4-6, 10-12, 及び14とは、デジタル画像信号を第一の記録方式により圧縮して第一の画像データにし、デジタル画像信号を前記第一の記録方式よりも符号レートの低い第二の記録方式により圧縮して第二の画像データにすることで共通するが、そのような点は新規な事項とはいえない。

したがって、第一の画像データを送信して第二の画像データを記録する前者のものと、第一の画像データ及び第二の画像データを記録する後者のものとは、特許法第37条各号のいずれの関係にも該当しない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1-3, 7-9, 及び13以外の請求項に係る発明については特許法第37条の要件以外についての審査を行っていない。

---

#### 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野     I P C   H 0 4 N 5 / 7 6 - 5 / 9 5 6

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。